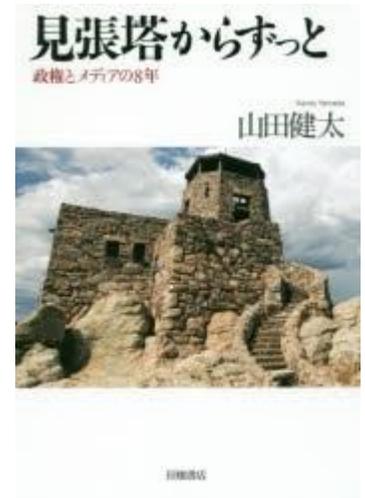


東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その52)

[2017年4月11日(火)]

○突然ではあるが、以下に紹介しようとしている東京新聞のコラムとの関係から、最初に『見張塔からずっと—政権とメディアの8年』(山田健太著、田畑書店) についての中嶋廣氏の書評『第一人者の透徹した目』を、以下に引用させて頂きたい。「サブタイトルに「政権とメディアの8年」とある。新聞も出版もテレビもここ数年、厳しい時を過ごしてきた。今は亡き評論家の鷺尾賢也氏が、出版業界全体が会社更生法寸前であるとWEBRONZAに書いたのは5年前のことである。新聞もテレビも、時の政権とニューメディアの挟み撃ちに遭って、崖っぷちのところ立っている。この本は「琉球新報」に掲載された「メディア時評」100回分と、特別寄稿2回分をまとめたものである。タイトルは、ボブ・ディランの All Along the Watchtower から取られた。アメリカの墮落と商業主義を批判した歌だ。もちろんこれは、日本にも当てはまる。なにしろ報道の自由度調査で、国際民間団体から世界で72位という低い評価を受けたのだから。著者によれば、新聞・出版・テレビはこの数年間に、忘れることができないほど、退却につぐ退却を強いられた。新聞労連の調査によれば、新聞社に勤める半数以上の社員が辞めたいと思っただけでなく、また1割以上が、死にたいと思っただけでなく、この数年間をざっと見て行くことにしよう。「要するに紙の新聞を発行するというビジネスモデルはすでに崩壊しているというのだ。……目を世界に移すと確かに、米国では新聞社の身売りが続いているし、紙の発行を停止し、オンラインだけにした新聞も出てきている」(「紙の新聞の大切さ」2009・3・15) しかしもちろん、日本の場合、共通の言論公共空間は、全世界帯メディアである新聞を置いて他にはない。だから一部地域の夕刊の廃止は、きわめて深刻な事態だ。「いま雑誌ジャーナリズムが危機に瀕している。というより『死に体』といってもよいかもしれない。……一時は16億部近くあったコミック誌も2007年には半分以下の7億部余となり、同様に08年以降、月刊誌の休刊も続いており、『月刊プレイボーイ』(集英社)、『論座』(朝日新聞社)、『月刊現代』(講談社)に続き、『諸君!』(文藝春秋)もまた消える運命にある。」(「瀕死の雑誌ジャーナリズム」2009・3・15)。今から見れば、代表的な論壇誌が、音を立てて消えていく最初の大きな地滑りであり、この傾向がやむことはなかった。2011年3月11日には、東日本大震災が起こり、続いて福島第一原発で事故が起こった。「被災 誰に何を伝えるか」(5・04)にはこんな一節がある。「被災メディアの一つに夕刊紙・石巻日日新聞がある。同市を本拠とする来年百周年の歴史を持つ地域紙で、震災直後に手書きの『壁新聞』を発行し避難所に掲示したことで、一躍有名になった新聞でもある。もちろん、発行を絶やしたくないという執念は見事なもので、それ自体がニュースであることに違いないが、むしろその根底になる編集方針を、今日のデジタル時代におけるジャーナリズムを考える素材として紹介しておきたい」そうして悲劇や美談は扱わず、徹底して被災状況と生活情報に絞ったのである。すべてのメディアがストップした時、石巻日日新聞は壁新聞として唯一、人々の役に立ったのである。この年にはまた、大阪府で「君が代」を歌う時には起立せよ、ということが決まった(国歌斉唱起立条例)。「君が代・日の丸合憲判決」(6・11)のコラムでは、かつては小渕恵三首相も野中広務官房長官も、国旗の掲揚に関してはなんの義務も考えていない、と言っていたことを指摘する。これはそれほど昔じゃない、と言うか、みんな覚えていることだ。だから「君が代」を歌う時の態度をここまで捻じ曲げて強制するとは、開いた口が塞がらない。2012年には、自民党が憲法の改正草案を発表している。僕の見るところ、憲法を守らなければならないのは天皇・国会議員・公務員のみで一般の国民に義務はない、ということが抜けているために、この改正草案はおおよそ頓珍漢なものだ。「改憲で進む権利制限」(5・12)などを読むと本当にひどい。まったく嘔吐ものだが、しかし無知が大勢を占めているとどうなるかわからない。あー、やだやだ、ではすまないから恐ろしい。そして年末には、第二次安倍晋三内閣が成立する。2013年年初の「安倍政権と報道の自由」(1・12)は、メディアの規制や、放送の自由への介入など、悪夢と見まごうばかりの光景を、覚悟しておいた方がいいと指摘する。この年はまた「秘密保護法案」(9・14)がせり出してくる。新聞や雑誌、テレビの記者が公務員と接触し、知り得た秘密を聞きだすのは当たり前取材行為である。それは形式的には犯罪行為に該当するとしても、「正当な取材行為」として法律違反に問われることはない。これが、知る権利に基づく取材・報道の自由ということである。けれどもここに一つの落とし穴がある。その「正当な取材行為」を判断するのは、検察または裁判所なのである。だから沖縄密約漏洩事件では、新聞記者は、倫理違反を理由に有罪判決を受けた。こんなことを理由にしたなら、秘密を洩らした者と、漏らされた者とが、同時に罰を受けることになってしまう。



見張り塔から

メディアの今

専修大教授・山田健太さん



情報公開

民主主義の砦 政府の義務

二十一年紀の幕開けとともに日本でも情報公開制度が始まった。遅れること十年、東日本大震災の直後、その前提とされる公文書管理法も施行された。そこでは「公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的財産として、主権者である国民が主体的に利用し得るものである」といふ理念が定められてきた。その理念の通り「法を定める」と、その崇高な理念が明確化されている。

しかし、情報公開法は事実上、制定から一度も改正されないうまま、いまや国際基準からみて「時代遅れ」の法制度になりつつある。しかもそ

れ以上に、法の冒頭で規定されている政府の説明責任義務はほとんど薄れられ、より巧妙な情報隠蔽が進行し、制度の空洞化が深刻な状況だ。管理法はこれに歯止めをかける期待があったが、震災を機に時計針は逆回転を始め、むしろ国益や緊急性を理由として、公的情報の共有化は急速に後退し始めている。

その一例が特定秘密保護法だ。国益を理由として政府がフリーハンドで秘密指定をすることで、情報公開の目的から遠ざかることが可能になった。そして運用上でも、閣議

や国家安全保障会議など、より重要な意思決定機関であるほど、その詳細な議事録は作らないことが決められてきた。そして今回の一連の事件だ。南スーダンPKO日報、森友学園、豊洲移転。これらに関連した閣議の発言からみても、その詳細な議事録は作らないことが決められてきた。そして今回の一連の事件だ。南スーダンPKO日報、森友学園、豊洲移転。これら

を残すことで検証ができるようにすることを、近年、多くの国でルール化している。いまや民主主義社会の基本ルールとして、政府が「やられなければならない」義務であるということだ。

日本の場合、政治家や官僚の責任転嫁や言い逃れを残すように、自身の足跡を残さなくてもいい仕掛けをここにつくり、その結果、政

府の恣意的な判断を可能にし自己防衛をするもので、官僚は上司をおもんばかり都合の悪いことは隠すのだ。それを前提とした仕組みが社会には求められているのであって、だからこそ、意思決定過程をきちんと透明化し、記録

府の恣意的な判断を可能にし自己防衛をするもので、官僚は上司をおもんばかり都合の悪いことは隠すのだ。それを前提とした仕組みが社会には求められているのであって、だからこそ、意思決定過程をきちんと透明化し、記録

情報公開を巡る最近のトピック

- 2・6 南スーダンPKO派遣日報は、報告先の陸上自衛隊中央即応集団が文書を破壊しており不作為として、昨年12月に不開示決定していたが、統合幕僚監部が電子データで保管していると防衛省が発表
- 2・24 森友学園国有地売却に関する交渉記録を、近畿財務局が破壊していたことが判明
- 3・1 横浜地裁は、裁判記録の写しの交付を求めた訴訟で、閲覧しか認めないのは違法として訴えを認容
- 3・7 那覇地裁で、沖縄県の行った情報公開決定につ

ミにも書き換えをすることができずです。本欄は、この権力とメディアをウオッチしています。権力との関係で言います。権力とメディアの問題をジャーナリ

（編集局）

著者も言うように、これは恐ろしいことだ。2014年には朝日新聞が、従軍慰安婦の「捏造」記事と、吉田所長の福島第一原発調書(正式には聴取結果書)をめぐって、袋叩きに会う。保守系の面々は、ここを先途とばかりに、朝日新聞の廃刊を言い立てた。そのときの依ってきたる基盤は、ずばり「国益」だった。おぞましいことに、一挙に70年前に戻ったのである。2015年になると、著者の憂いはますます濃くなる。そのことは見出しの内容が、一段と深く、広く、深刻になったことで分かる。「編集と経営の分離」(1・10)、「ジャーナリズムの任務」(2・14)、「公権力とテレビ」(4・11)、「報道の外部検証」(5・09)、「世論調査の意味」(8・08)など。こう見てくると、日本の民主主義は風前の灯火であることが、嫌というほどよく分かる。そして2016年、2月に高市早苗総務大臣が「法に基づき電波停止はあり得る」と、国会で電波停止に言及した(「政府言論とメディア」2・13)。もはやテレビにおいては、「表現の自由」は息の根を止められ、死んだにも等しい。そして報道ステーション、NEWS23、クローズアップ現代のキャスターがそろって交代し、また参院選で改憲勢力が3分の2を占めた。以上が、ここ数年に起こったことである。安倍政権はこれからも続いていきそうだから、もっと悪いことが起こるだろう。今はそれを、ただ記憶するしかない。(以下略)

○そして今朝の東京新聞である。これから同紙に登場する山田健太氏の『見張り塔から』と題するコラムは、上に紹介させて頂いた『見張り塔からずっと一政権とメディアの8年』や、琉球新報の『メディア時評』を引き継ぐものとして注目してゆきたい。右の初回のコラムを拝見すると、「特定秘密保護法」や「公文書管理法」を時の政権が勝手に都合の良い解釈をしてはならないこと、「情報公開」は崇高な民主主義の砦であって、それを遵守するのは政府の義務であることを、実に簡潔明瞭に指摘している。

本音のコラム



「東芝の悲劇」は、電源開発プームが一段落したため急速に業績が悪化、社長交代劇を描いた経済評論家・三鬼陽之助のドキュメントである。石坂泰三、土光敏夫ら経営者たちが登場する五十年前の話だが、この頃すでに電力への過度の依存と米国ゼネラル・エレクトリック(GE)も事実上技術依存が深かった。いまは病膏肓に入るといふべきか、悲劇は社内に留まらず東芝の存在にかかわる岐路の様相である。

悲劇の東芝

東芝の銀行からの借入金はずっと一兆七億圓、経営破綻した米原発子会社ウェスチングハウス(WH)社の債務処理

費などに充てる資金だが、これらなら一兆円の資金が必要とされている(本紙、四月五日)。虎の子の半導体メモリー事業を売却して、その資金を調達する方針だが、すでに東京証券取引所は、上場廃止につながる監視銘柄に指定している。「原子力カルネサンス」「原子力立国」など経産省が吹いた笛に踊らされて官民一体、がむしゃらに利益を追求しようとした結末である。

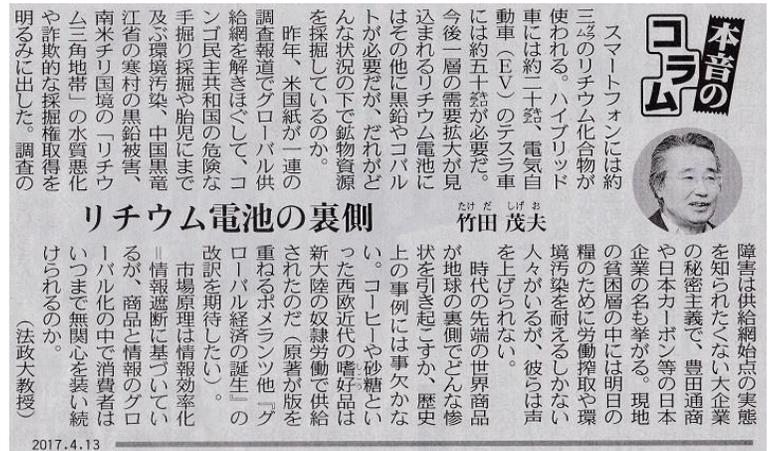
三菱重工が提携しているアレバ(仏)も事実上破綻、GEと提携する日立製作所も、原燃推進ではやっていけない。安倍内閣は日印原子力協定で原発を輸出に振り向けようとしていたが、外国に迷惑をかけるだけだ。自然エネルギー転換に後れをとるのは、無責任の極みだ。(ルポライター)

2017.4.11

○同じく本日の東京新聞「本音のコラム」は、鎌田慧氏の『悲劇の東芝』であった。「原子力カルネサンス、原子力立国など、経産省が吹いた笛に踊らされて官民一体、がむしゃらに利益を追求しようとした結末である」との評は少し酷かも知れないが、続く「安倍内閣は日印原子力協定で原発を輸出に振り向けようとしているが、外国に迷惑をかけるだけだ。自然エネルギー転換に後れをとるのは、無責任の極みだ」も込みで考えると、やはり国の原子力政策が間違っていたとしか考えられない。上記の「情報公開」の問題と同じく、現政権はいま瀬戸際に立たされているとの認識を、安倍首相はお持ちだろうか。

[2017年4月13日(木)]

○右の記事は本日の東京新聞“本音のコラム”に取り上げられた竹田茂夫氏の『リチウム電池の裏側』である。時代の趨勢として、ガソリン車からハイブリット車、さらには電気自動車へと置き換えられてゆくのは当然のことのように思っていた。しかし、右の記事によれば物事はそう簡単ではなく、便利さの裏側に潜む惨状について地球規模で考える必要がありそうである。『グローバル経済の誕生』の最新版を是非とも拝見したいものである。参考までに、電気自動車テスラ(モデルS)についてネット検索してみると「フレームやボディーのマテリアルの多くがアルミニウムで、ボロン鋼とのハイブリッド骨格を成している。その徹底的に軽量化を図った車重は2108kg。リチウムイオンバッテリーの重量がいくつかは公表されていないが、24kWhのリーフでさえ200kgをオーバーすると言われているから、モデルSがいかに重いバッテリーを搭載しているかが想像できる。仮に、軽く見積もってモデルS(85kWh)のリチウムイオンバッテリーが700kgだったとして、実質のボディー重量が約1400kgという計算になるわけで、ボディーサイズを考えるといかに軽量であるかが理解できるし、そんなプレミアムセダンを創業以来2作目のモデルで造ってしまったことに驚きを感じるのだ。」
☞ しかし逆の立場から云えば、車体重量の何と1/3がバッテリーの重さで占められていることに驚く。



本音のコラム

スマートフォンには約三割のリチウム化合物が使われる。ハイブリッド車には約二十割、電気自動車(EV)のテスラ車には約五十割が必要だ。今後一層の需要拡大が見込まれるリチウム電池にはその他に黒鉛やコバルトが必要だが、それがどんな状況の下で鉱物資源を採掘しているのか。

昨年、米国紙が一連の調査報道でグローバル供給網を解きほぐして、中国民主共和国の危険な手掘り採掘や胎児にまで及ぶ環境汚染、中国黒竜江省の寒村の黒鉛被害、南米チリ国境の「リチウム三角地帯」の水質悪化や詐欺的な採掘権取得を明るみに出した。調査の

リチウム電池の裏側

竹田茂夫

障害は供給網始点の実態を知られたくない大企業の秘密主義で、豊田通商や日本カーボンの日本企業の名も挙がる。現地の貧困層の中には明日の糧のために労働搾取や環境汚染を耐える、彼らはい人々がいるが、彼らは声を上げられない。

時代の先端の世界商品が地球の裏側でどんな惨状を引き起こすか、歴史上の事例には事欠かない。コーヒーや砂糖といった西欧近代の嗜好品は新大陸の奴隷労働で供給されたのだ(原著が版を重ねるボメラッツ他『グローバル経済の誕生』の改訂を期待したい)。

市場原理は情報効率化、情報遮断に基づいているが、商品と情報のグローバル化の中で消費者はいつまで無関心を装い続けられるのか。

(法政大教授)

2017.4.13

2017年4月13日

文責：瀬尾和大